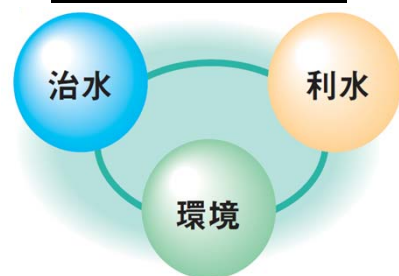


河川法の理念

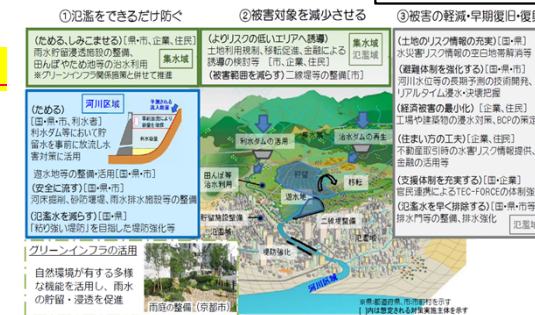


流域治水への転換

参考資料 1

「流域治水」へ転換し、
あらゆる関係者（国・都道府県・市区町村・企業・住民等）
により、地域の特性に応じ、

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ対策、
 - ② 被害対象を減少させるための対策、
 - ③ 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策
- を総合的かつ多層的に推進



統合性（経済・社会・環境）

参画型（全ての関係者）が役割



1. 普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 誰一人取り残さない 」
3. 参画型	全てのステークホルダーが役割を
4. 統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5. 透明性	定期的にフォローアップ

SDGsの主要原則

全てのゴールは直接的・間接的に関係



出典：諏訪哲郎学習院大学名誉教授作成

荒川下流域における流域治水×SDGsによる マルチステークホルダーパートナーシップの強化

- 1. 普遍性
全ての流域で流域治水の行動を
- 2. 包摂性
洪水に対して「誰一人取り残さない」防災減災を
- 3. 参画型
流域のあらゆる関係者が役割を持つ
(マルチステークホルダーパートナーシップ)
- 4. 統合性
流域アプローチで統合的に経済・社会・環境の課題解決に取り組む
- 5. 透明性
流域治水プロジェクトの進捗を流域治水協議会を通じて、定期的に
フォローアップ



出典：
諏訪哲郎学習院大学名誉教授作成の図を元に
荒川下流域河川事務所で作成

持続可能な開発目標（SDGs）に関するハイレベル政治フォーラムサイドイベント
「新型コロナウイルス感染症禍における水災害リスク軽減」
を開催しました。

7月7日（火）に SDGsに関するハイレベル政治フォーラムサイドイベントがテレビ会議で開催されました。赤羽国土交通大臣は日本政府を代表し、流域のあらゆる関係者が協働し治水を進める「流域治水」や新型コロナウイルス感染症禍における水災害リスク低減を通じ、SDGsの達成に貢献していくことをビデオスピーチを通じ発信しました。

＜SDGs に関するハイレベル政治フォーラムサイドイベント「新型コロナウイルス感染症禍における水災害リスク軽減」の結果概要＞

1. 概要

本サイドイベントは、SDGsに関するハイレベル政治フォーラム（High-level political forum on sustainable development: HLPF）※のサイドイベントとして日本政府が主催したものです。加盟国をはじめとする関係者が、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、水関連災害に対処するための総合的な流域管理など、SDGsの達成に向けた政策について議論し、日本からは、「流域治水」について各 SDGsの関係を具体的に示しつつ、取組みを進めることの重要性を訴えました。

※ 2013 年に国連総会によって設置され、2030 アジェンダのフォローアップとレビューを行う会議。国連総会主催のもとに国家元首や政府首脳レベルで4年ごとに、また、経済社会理事会の主催のもとに閣僚級で毎年、開催している。

2. 参加者

赤羽 一嘉 国土交通大臣

ハン・スンス 元韓国首相

ルスタム・ナザルゾダ タジキスタン緊急事態委員長

カタリン・ボグヤイ ハンガリー国連大使

水鳥 真美 国連防災機関特別代表

沖 大幹 国連大学上級副学長、他、約 110 名

※イベントの様子は以下の URL をご覧ください。

<https://youtu.be/VYaeqD0IngY>



↑ 大臣によるビデオメッセージ



テレビ会議の様子

【問い合わせ先】

水管理・国土保全局 河川計画課 国際室 古本・北川（内線 35-343, 35-354）

（代表）03-5253-8111 （直通）03-5253-8444 （FAX）：03-5253-1602